

障害のある生徒への就労のアセスメントの活用状況と課題①

：発達障害者支援センター・障害者就業・生活支援センターへの調査から

○榎本 容子（独立行政法人国立特別支援総合研究所 主任研究員）

相田 泰宏・伊藤 由美・小澤 至賢（独立行政法人国立特別支援総合研究所）

1 背景と目的

文部科学省¹⁾は、発達障害等の障害のある生徒について、高等学校卒業後の進路先で困難さを抱える場合があることについて触れ、学校段階からの卒業後を見据えた指導・支援や、進路先への情報の適切な引継ぎを行うことの重要性を指摘している。

障害のある生徒に対し、適切な指導・支援を行っていく上で重要となるのがアセスメントである。生徒の進路希望が就労の場合は、就労に関わるアセスメント（以下「就労のアセスメント」という。）を行い、生徒の希望と特性・能力に応じた進路先決定及び進路先への移行に向けた準備を支援したり、生徒の情報を適切な形で進路先に引き継いでいったりすることが望まれる。しかし、高等学校において、こうしたアセスメントのノウハウは蓄積されているとは言い難い。

今後、高等学校での障害のある生徒に対する指導・支援の充実に向け期待されるのが、相談機能を持つ福祉・労働等の関係機関（以下「福祉・労働機関」という。）との連携や、地域のセンター的機能の役割を持つ特別支援学校との連携である²⁾。就労のアセスメントの実施についても、連携による取組の1つとして行われることが期待される。こうした連携が円滑に進むためには、福祉・労働機関や特別支援学校における、高等学校との連携実績の向上や、障害のある生徒への就労のアセスメントの活用に係るノウハウの蓄積が重要になると考える。しかし、これまでこのような実態について把握した調査は見当たらない。

以上から、本研究では、高等学校への相談支援を行うことが想定される「福祉・労働機関」を対象とし、高等学校等との連携状況と、障害のある生徒の進路指導に当たり活用している就労のアセスメントツールを把握した。

2 方法

(1) 対象

発達障害者支援センター97か所及び障害者就業・生活支援センター336か所を対象とした（いずれも悉皆）。回答は、就労支援業務の担当者のうち、調査内容について最も実態を把握している者1名に依頼した。

(2) 調査手続き

2022年1月に郵送し、2022年3月までに郵送又はメールにより回収した。

(3) 調査項目

回答機関の属性や以下の項目等を尋ねた。

ア 高等学校段階に相当する学校との連携状況

障害のある生徒の進路指導に関し連携している高等学校段階に相当する学校種を選択形式にて尋ねた。

イ 高等学校から相談や支援の依頼を受けた障害種

令和元年度から令和3年12月現在までに、高等学校から相談や支援の依頼を受けた障害種を選択形式にて尋ねた。

ウ 障害のある生徒への就労のアセスメントツールの利用状況と、利用している就労のアセスメントツール

アで「いずれかの学校と連携がある」と回答した場合、障害のある生徒への就労のアセスメントツールの利用状況を探った。具体的には、障害のある生徒の進路指導に当たり、自機関で利用している就労のアセスメントツールの種別（障害者職業総合センターの「就労支援のためのチェックリスト」等の既存のツールを含めた）や、他機関が実施するアセスメントの利用の有無を選択形式にて尋ねた。選択肢にないツールは、自由記述で回答を得た。

(4) 倫理的配慮

調査の実施方法について、所属機関の倫理委員会による審議、承認を得た。また、対象機関の所属長及び調査対象者に対し、書面にて調査の趣旨と目的、参加と撤回の自由、守秘義務等の倫理的配慮事項を伝え、研究協力に同意した場合に、調査票に記入するよう依頼した。

3 結果

回収数は174件であった。ただし、分析ごとに有効回答数は異なる。

(1) 高等学校段階に相当する学校との連携状況

発達障害者支援センターでは77.8%、障害者就業・生活支援センターでは98.3%が、高等学校段階に相当するいずれかの学校との連携を行っていた。また、発達障害者支援センターについては、「高等学校」が68.5%で最も多く、障害者就業・生活支援センターについては、「特別支援学校高等部」が97.4%で最も多かった（図1）。

(2) 高等学校から相談や支援の依頼を受けた障害種

発達障害者支援センター（96.2%）、障害者就業・生活支援センター（86.8%）ともに、「発達障害」が最も多く挙げられていた。次いで多かったのは、発達障害者支援センター（50.9%）、障害者就業・生活支援センター（86.0%）ともに、「知的障害」であった（図2）。

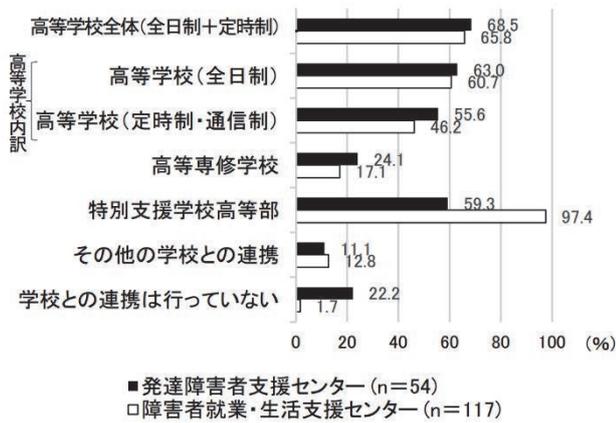


図1 高等学校段階に相当する学校との連携状況

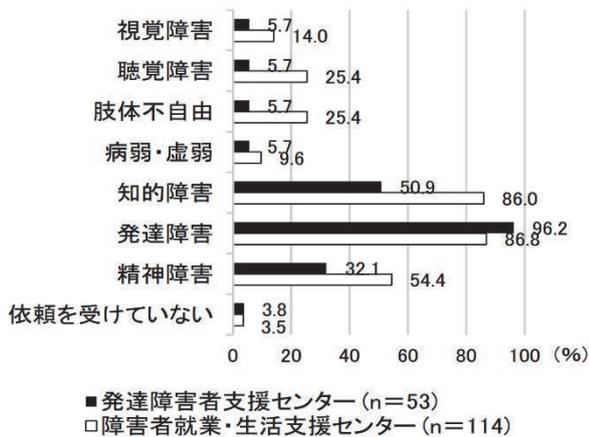


図2 高等学校から相談や支援の依頼を受けた障害種 (令和元年度から約3年間)

(3) 障害のある生徒への就労のアセスメントツールの利用状況と、利用している就労のアセスメントツール

就労のアセスメントツールの活用は、発達障害者支援センターでは73.2%、障害者就業・生活支援センターでは72.6%であった（他機関が実施するツールの活用を含む）（図3）。自機関での利用は、発達障害者支援センターでは56.1%、障害者就業・生活支援センターでは50.0%であった。選択肢に挙げていた既存のツールの利用状況は低く、その他のツールが利用されていた（図4）。自由記述回答を見ると、自機関で作成したリストが多く挙げられていたが、いくつか既存の検査等も挙げられていた（表1）。

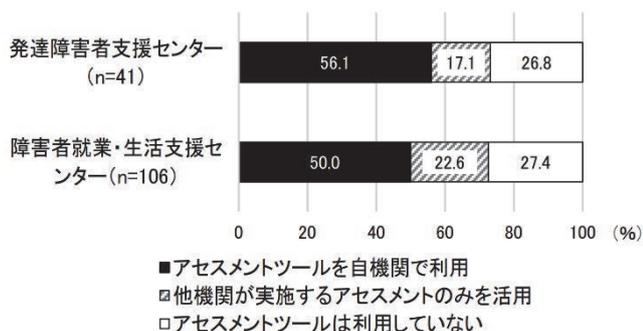


図3 就労のアセスメントツールの利用状況

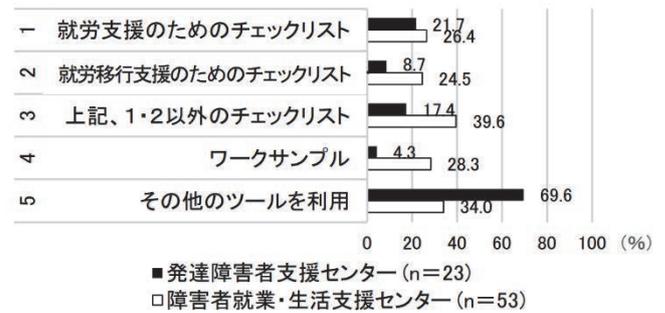


図4 障害のある生徒に利用している就労のアセスメントツール (自機関で実施している場合)

表1 就労のアセスメントツールに関する自由記述回答例

その他のチェックリスト名	その他のツール名
自機関で作成したリスト、地域で作成したリスト、MSFAS 等	自機関で作成したリスト、GATB、VRT、Vineland II、WAIS、TTAP、S-M社会生活能力検査、BWAP2 等

4 考察

本調査では、発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センターともに、高等学校との連携は6割強見られた。また、障害種としては発達障害、次いで知的障害が多かった。障害者就業・生活支援センターにおける特別支援学校高等部との連携状況（9割以上）と比べれば、実施状況は低いものの、高等学校との連携も一定程度行われていることがうかがえる。

障害のある生徒への就労のアセスメントツールの活用は7割以上の機関で行われていたが、自機関でのアセスメントツールの利用は5割程度にとどまっていた。職業評価を行う機関と連携している状況がうかがえる。

また、公的機関が作成した既存のツールの利用状況は2割程度であり、自機関独自のツールが用いられていることがうかがえた。障害者職業総合センター²⁾が、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所等を対象とし就労のアセスメントについて尋ねた調査でも、既存のツールの利用状況は5割程度であり、その他のツールを利用していることがうかがえた。本調査では、「障害のある生徒」への利用と限定していること、また、調査対象が一部異なるため、値がさらに低まったことが考えられる。

今後、高等学校に在籍する生徒の就労のアセスメントの実施に当たり、福祉・労働機関との連携のもと、どのようなツールをどのように活用していけばよいか検討していく必要がある。

【参考文献】

- 1) 文部科学省『新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告』, (2021).
- 2) 障害者職業総合センター『就労困難性(職業準備性と就労困難性)の評価に関する調査研究』, 調査研究報告書No. 168, (2023).

【連絡先】

榎本 容子 e-mail : enomoto@nise.go.jp